

# 平成17年度当初予算の概要

## 1. 平成17年度地方財政計画の概要

- 平成17年度の地方財政計画では、歳出について、国の歳出予算と歩を一にして、見直すこととし、中期的な目標の下で、定員の計画的削減等による給与関係経費や地方単独事業費の抑制を図り、これらを通じて、地方財政計画の規模の抑制に努めることにより、財源不足額の圧縮を図ることとする一方、国と地方の信頼関係を維持しながら「三位一体の改革」を着実に推進するため、安定的な財政運営に必要な地方交付税などの一般財源を確保することを基本として地方財政対策が講じられた結果、地方財政計画の規模は、83兆7,687億円となり、対前年度比で4年連続のマイナス（△1.1%程度）となった。
- 地方財政計画においては、経費全般についての徹底した節減合理化に努めたが、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が回復傾向にある一方、公債費が依然高水準であることや社会保障関係経費の自然増などにより、通常収支で約7兆5,129億円の財源不足が生じる（平成8年度以降10年連続）こととなった。
- このため、平成16年度に講じた平成18年度までの制度改革に基づき、建設地方債（財源対策債）の増発等を除いた残余については、引き続き国と地方が折半して補てんすることとし、国負担分については国の一般会計加算（臨時財政対策分）により、地方負担分については臨時財政対策債（赤字地方債）により、その全額を補てんすることとされた。
- なお、地方財政計画歳出の投資的経費（地方単独事業）と一般行政経費（地方単独事業）の一体的かい離是正分の一般財源に相当する地方財源不足分3,500億円については、他の財源不足対策と同様、基本的にはその2分の1を国が、2分の1を地方が負担することとしているが、平成17年度は全額臨時財政対策債により措置することとし、その差額は後年度に調整することとされた。

財源不足額 7.5兆円	—	地方交付税 2.6	—	国の一般会計加算 0.4
	—	財源対策債 1.7	—	(既往法定分等)
	—	臨時財政対策債 2.2	—	国の一般会計加算 2.2
	—	臨時財政対策債 1.0	—	(臨時財政対策分)
		(既往の臨時財政対策債の利払い充当分等)		

- この結果、地方交付税は対前年度比0.1%増の16兆8,979億円、臨時財政対策債は対前年度比23.1%減の3兆2,231億円となり、合計では、対前年度比4.5%減となった。

- また、「平成17年度予算編成の基本方針」(H16.12.3 閣議決定)において、地方団体に対する国庫補助負担金については、平成17年度及び平成18年度において、3兆円規模の廃止・縮減等を行うこととされた。
- 税源移譲については、平成16年度に所得譲与税及び税源移譲予定特例交付金として措置した額(義務教育費国庫負担金のうち共済長期負担金、公務災害負担金、退職手当、児童手当等)を含め、概ね3兆円を目指すこととされ、税源移譲は、所得税から、個人住民税への移譲によって行うものとし、個人住民税所得割の税率をフラット化することを基本として実施することとされた。
- このうち、平成17年度の国庫補助負担金の一般財源化に伴い、税源移譲すべきものとして精査された額(義務教育費国庫負担金を除く)6,910億円については、所得譲与税として税源移譲するとともに、地方交付税の基準財政需要額に全額を算入することとされた。
- 義務教育費国庫負担金については、政府・与党合意において、8,500億円程度の暫定的な減額を行うこととされ、このうち、平成17年度分4,250億円については、税源移譲予定特例交付金により財源措置された。

## 2. 平成17年度当初予算編成の考え方

### (本県の財政状況)

- 本県の財政は、次のような歳入・歳出両面にわたる複合的な要因により極めて厳しい状況にある。昨年10月に公表した「中期財政見通し」(H16～H20)によれば、本県の構造的収支不足は450億円程度と見込まれ、このまま財政改革の措置を講じなければ、平成18年度にも基金が枯渇し、財政再建団体に転落することが危惧された。
  - ア いわゆるバブル経済の崩壊以降、長期にわたる我が国の景気低迷を受け、国・地方をあげて公共投資や減税等の経済対策を行ったが、期待したように景気回復(=税収増)に繋がらず、国・地方を通じた厳しい財政状況が続く中で、本県においても、近年県税や地方交付税などの一般財源が大幅に減少してきたこと。
  - イ 特に、平成16年度の地方財政対策を受けて、本県財政の生命線である地方交付税が大幅に削減され(いわゆる地財ショック)、今後も国の三位一体の改革の進行に伴って、地方交付税の減少が見込まれること。
  - ウ 国の経済対策を背景に、これまで遅れていた道路整備など社会資本の整備や県勢の発展に資する戦略的なプロジェクトの推進に積極的に取り組んできたが、こうした投資的経費を本県の財政力からすれば高い水準で維持してきたことに伴い、公債費や施設の維持管理費が増大してきたこと。

### (中期財政改革基本方針の策定)

- このような本県の厳しい財政状況を踏まえ、平成14年度に策定した「財政健全化指針」に替わる中期的な財政改革の基本方針として、「中期財政改革基本方針」(以下「基本方針」という。)を策定し、構造的収支不足を圧縮するための財政改革を強力

に進めることとした。

#### ○改革の目標

- ①構造的収支不足額450億円のうち、まず、300億円程度を圧縮し、財政再建団体への転落を回避する。
- ②起債制限比率が、毎年度20%に達しないよう起債発行額を抑制する。

#### ○改革の期間

- ・概ね10年後における収支均衡体質への転換を視野に、当面、平成16年度から平成18年度（いわゆる三位一体改革の完成年度）までの3カ年間

#### （予算編成の基本的考え方）

- 平成17年度当初予算においては、200億円程度の収支改善目標を設定し、歳出全般にわたって、これまで以上に事業の取捨選択と優先順位付けを徹底し、歳出構造改革を強力に推進することとした。
- 一方で、産業の振興や少子化対策など地域の自立や活性化に資する重点プロジェクト事業や特別需要の新規事業枠については、内容を精査の上、厳しい財政状況の中でも重点的に予算計上することとした。

#### （平成17年度地方財政計画等の本県への影響）

- 平成17年度地方財政計画は、一般財源総額を前年度並みとすることとされ、地方税は対前年度比3.1%増、地方交付税（臨時財政対策債を含む。以下同じ。）は対前年度比4.5%減となった。
- 本県では、県税収入の増が期待できないことから、地方交付税については全国の減少幅より小さい対前年度比3.2%減と推計しており、中期財政見通しの対前年度比4.2%減より1ポイント、20億円程度上回る見込みとなった。
- 三位一体改革による国庫補助負担金の廃止・縮減に伴う税源移譲については、所得譲与税及び税源移譲予定特例交付金等により所要額が措置されるものと推計している。

### 3. 平成17年度当初予算の概要

#### （行政の効率化・スリム化）

- 人件費については、職員・議員の給料・報酬のカット（一般職6%～10%・諸手当に連動、特別職15%～20%・期末手当に連動、議員15%～20%）、職員定員の削減（H15～H20：△500人）、平成16年度における諸手当の見直し等により、対前年度比5.5%減となった。
- 県の外郭団体については、包括外部監査や行政監査の報告、県議会行財政改革調査特別委員会の報告等を踏まえ、「外郭団体指導監督指針」の策定や経営評価の実施により、指導監督体制を強化するとともに、公の施設における指定管理者制度の導入や県に準じた事業費の削減を実施した。

### (事務事業の見直し・削減)

- [特別需要枠] については、施設建設・整備の新規着工を原則として平成18年まで凍結することや県単独補助金の見直し等により削減を図った。
- [義務的経費等] については、県単独扶助費（福祉医療費助成金、乳幼児医療費助成金）や特別会計・企業会計繰出金等の見直しを行い、総額として削減を図った。
- [部局調整枠] については、一般施策経費は、総合計画70施策の優先順位付けを踏まえつつ、平成18年度の一般財源総額を平成16年度の概ね50%に削減し、経常経費等は、平成18年度の一般財源総額を平成16年度の概ね90%に削減することとしている。
- 平成17年度当初予算においては、一般施策経費はマイナス30%、経常経費等はマイナス5%のシーリングを設定するとともに、施策の優先順位付けにより予算枠を傾斜配分した。予算編成にあたっては、行政評価や重点見直しなどの状況を踏まえ、県の果たすべき役割を再検証するとともに、最小の費用で最大の効果が発揮できるよう、成果重視の取組を積極的に推進し、徹底した見直しを図った。また、新規事業については、真に県民福祉の向上に繋がるか否か、どうしても今実施する必要があるかどうかについて十分検討、厳選するとともに、既定経費の見直し等による対応を行った。
- このうち、奨励的県単独補助金については、ゼロベースで見直しを行い、必要なものは内容を精査の上、再構築した。

#### 【主な見直し補助金】

- ・ 島根県職員・教職員・警察職員互助会補助金
- ・ 住んで幸せしまねづくり事業費補助金
- ・ がんばる島根農林総合事業費補助金

- [公共事業] については、平成20年度までに事業費半減を目途に、平成18年度までに30%程度削減することとし、公共事業の優先順位付けに基づき予算枠の傾斜配分を行い、その配分額の範囲内で、補助事業・単独事業を合わせて編成することとしている。
- 平成17年度当初予算においては、一部の所要額要求を認める事業を除き、補助事業・単独事業を合わせて15%の削減を行うこととし、公共事業の優先順位付けに基づき予算枠を傾斜配分した。公共事業全体としては、直轄事業の増等もあり、対前年度比10.0%の減となった。
- [普通建設単独事業] については、公共事業の減に加え、合併市町村支援交付金、芸術文化センター整備事業費の減などにより、地方財政計画(△8.2%)を大幅に上回る減少幅(△21.1%)となった。

### (財源の重点配分)

- 平成16年度の施策重点化方針において、「産業の振興」「人材の育成」「安心快適な地域づくり」の三つの基本政策を実現するため、「緊急」かつ「重点的」に取り組む

べきものとして重点化施策を厳選し、これらの施策を実現する事業として政策企画会議で決定した事業（重点プロジェクト）については、3カ年の継続事業の2年目として、厳しい財政状況の中にあっても重点的に措置した。

#### 【重点化施策】

- ①新産業・新事業の創出と、経営力・技術力の高度化による産業の振興
- ②地域資源の産業化と地域産品の高付加価値化
- ③地域全体が支える子育て・子育ての推進

○新たな発想と創意工夫による様々な行政課題への対応や県民・企業・NPOなどの多様な主体との協働を図る取組を推進するため、新規事業枠を創設し、約4億円を措置した。

#### （財源の確保）

○長引く景気の低迷により、県税収入（新税等を除く）は引き続き減少（対前年度比△0.6%）が見込まれる一方で、核燃料税の税率アップ、産業廃棄物減量税及び水と緑の森づくり税の導入、県有財産の売却促進などにより、財源の確保に努めた。これらと併せ、外郭団体の整理統合等に伴う臨時的収入が見込まれることなどにより、中期財政見通しに比較して17億円程度の増収が見込まれる。

#### （緊急避難措置）

○「基本方針」に基づく緊急避難措置として、平成17年5月に最終償還を迎える縁故債32億円を借換えすることとした。

#### （当初予算の規模）

○基本方針及び予算編成方針に基づき、予算要求・査定を通じ全庁を挙げて収支不足の圧縮に向けた取組を強力に推進した結果、**平成17年度当初予算の規模は、対前年度比8.5%減の5,539億円余**となり、減少幅で地方財政計画の1.1%減を大きく上回った。

#### （財源不足への対応）

○平成17年度当初予算においては、200億円程度の収支改善目標を達成することが最大の課題であったことから、歳出について、「基本方針」で設定した具体的取組を着実に実現するとともに、歳入面においても、可能な限り財源確保対策を行った。その結果、**平成17年度の収支不足は、110億円**（中期財政見通し：307億円、予算編成方針の目標：112億円）となる見通しとなった。

○この不足する財源については、減債基金及び大規模事業等基金の取崩しにより対応することとした。

○なお、今後の予算執行にあたっては、経費節減を徹底して行うことにより、更なる収支不足の圧縮に努めることとしている。

# 平成17年度国予算・地方財政計画と県予算との比較

(単位：国予算・地方財政計画は億円、県予算は百万円)

区 分		H17当初 (A)	H16当初 (B)	増 減 (A) - (B)	対前年度伸率 (A)/(B)		
国 の 予 算	歳 入	1. 租税及び印紙収入	440,070	417,470	22,600	105.4%	
		2. 国債発行	343,900	365,900	▲ 22,000	94.0%	
		3. その他	37,859	37,739	120	100.3%	
		計	821,829	821,109	720	100.1%	
	歳 出	1. 国債費	184,422	175,686	8,736	105.0%	
		2. 地方交付税交付金等	160,889	164,935	▲ 4,046	97.5%	
		3. 一般歳出	476,518	480,488	▲ 3,970	99.2%	
		計	821,829	821,109	720	100.1%	
	計(除地方交付税交付金等)		660,940	656,174	4,766	100.7%	
	地 方 財 政 計 画	歳 入	1. 地方税	333,189	323,231	9,958	103.1%
2. 地方譲与税			18,419	11,452	6,967	160.8%	
3. 地方特例交付金			15,180	11,048	4,132	137.4%	
4. 地方交付税			168,979	168,861	118	100.1%	
〃 (含臨時財政対策債)			201,210	210,766	▲ 9,556	95.5%	
5. 地方債			122,619	141,448	▲ 18,829	86.7%	
〃 (除臨時財政対策債)			90,388	99,543	▲ 9,155	90.8%	
6. 国庫支出金			111,967	121,238	▲ 9,271	92.4%	
7. その他		67,334	69,391	▲ 2,057	97.0%		
計		837,687	846,669	▲ 8,982	98.9%		
歳 出		1. 給与関係費	227,240	229,990	▲ 2,750	98.8%	
		2. 公債費	133,803	136,779	▲ 2,976	97.8%	
		3. 投資的経費	196,761	213,283	▲ 16,522	92.3%	
		(うち単独事業)	123,700	134,700	▲ 11,000	91.8%	
		4. その他	279,883	266,617	13,266	105.0%	
計		837,687	846,669	▲ 8,982	98.9%		
計(除公債費)		703,884	709,890	▲ 6,006	99.2%		
県 の 予 算		歳 入	1. 県 税	59,591	59,549	42	100.1%
			2. 地方譲与税	7,130	4,320	2,810	165.0%
			3. 地方特例交付金	5,601	2,021	3,580	277.1%
	4. 地方交付税		180,443	176,300	4,143	102.3%	
	〃 (含臨時財政対策債)		204,934	208,000	▲ 3,066	98.5%	
	5. 県 債		86,642	106,939	▲ 20,297	81.0%	
	〃 (除臨時財政対策債)		62,151	75,239	▲ 13,088	82.6%	
	6. 国庫支出金		100,031	117,319	▲ 17,288	85.3%	
	7. その他	114,535	139,293	▲ 24,758	82.2%		
	計	553,973	605,741	▲ 51,768	91.5%		
	歳 出	1. 給与関係費	131,621	139,284	▲ 7,663	94.5%	
		2. 公債費	98,288	106,849	▲ 8,561	92.0%	
		3. 投資的経費	158,285	189,977	▲ 31,692	83.3%	
		(うち単独事業)	65,188	82,609	▲ 17,421	78.9%	
		4. その他	165,779	169,631	▲ 3,852	97.7%	
	計	553,973	605,741	▲ 51,768	91.5%		
	計(除公債費)		455,685	498,892	▲ 43,207	91.3%	

# 平成17年度当初予算 科目別・目的別内訳一覧表 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	H16当初	H17当初	増 減 (B)-(A)	対前年度比 (B/A)	構 成 比	
	(A)	(B)			H16 当初	H17 当初
<b>歳 入</b>						
1. 県 税	59,549,138	59,590,667	41,529	100.1%	9.8%	10.7%
2. 地方消費税清算金	14,116,791	14,633,586	516,795	103.7%	2.3%	2.6%
3. 地方譲与税	4,320,000	7,130,000	2,810,000	165.0%	0.7%	1.3%
4. 地方特例交付金	2,021,000	5,601,000	3,580,000	277.1%	0.3%	1.0%
5. 地方交付税	176,300,000	180,443,000	4,143,000	102.3%	29.1%	32.6%
〃 (含臨時財政対策債)	208,000,000	204,934,000	▲ 3,066,000	98.5%	34.3%	37.0%
6. 交通安全対策特別交付金	290,000	300,000	10,000	103.4%	0.0%	0.0%
7. 分担金及び負担金	6,612,733	5,333,252	▲ 1,279,481	80.7%	1.1%	1.0%
8. 使用料及び手数料	5,676,551	5,406,860	▲ 269,691	95.2%	0.9%	1.0%
9. 国庫支出金	117,318,951	100,031,288	▲ 17,287,663	85.3%	19.4%	18.1%
10. 財産収入	1,486,018	1,646,452	160,434	110.8%	0.3%	0.3%
11. 寄付金	0	0	0	—	0.0%	0.0%
12. 繰入金	40,297,873	16,555,488	▲ 23,742,385	41.1%	6.7%	3.0%
13. 繰越金	1,000,000	1,000,000	0	100.0%	0.2%	0.2%
14. 諸収入	69,813,108	69,658,958	▲ 154,150	99.8%	11.5%	12.6%
15. 県 債	106,938,989	86,642,000	▲ 20,296,989	81.0%	17.7%	15.6%
〃 (除臨時財政対策債)	75,238,989	62,151,000	▲ 13,087,989	82.6%	12.4%	11.2%
<b>合 計</b>	<b>605,741,152</b>	<b>553,972,551</b>	<b>▲ 51,768,601</b>	<b>91.5%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>

<b>歳 出</b>						
1. 議 会 費	1,080,457	1,011,022	▲ 69,435	93.6%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	42,385,341	26,141,076	▲ 16,244,265	61.7%	7.0%	4.7%
3. 民 生 費	33,675,610	35,018,203	1,342,593	104.0%	5.6%	6.3%
4. 衛 生 費	21,738,149	21,300,880	▲ 437,269	98.0%	3.6%	3.9%
5. 労 働 費	2,874,928	1,890,772	▲ 984,156	65.8%	0.5%	0.3%
6. 農 林 水 産 業 費	66,431,193	56,398,098	▲ 10,033,095	84.9%	11.0%	10.2%
7. 商 工 費	56,630,998	56,328,783	▲ 302,215	99.5%	9.3%	10.2%
8. 土 木 費	116,843,639	109,675,040	▲ 7,168,599	93.9%	19.3%	19.8%
9. 警 察 費	22,449,247	20,697,909	▲ 1,751,338	92.2%	3.7%	3.7%
10. 教 育 費	112,813,794	104,630,801	▲ 8,182,993	92.7%	18.6%	18.9%
11. 災 害 復 旧 費	6,330,925	6,340,018	9,093	100.1%	1.0%	1.1%
12. 公 債 費	103,991,897	96,911,216	▲ 7,080,681	93.2%	17.2%	17.5%
13. 諸 支 出 金	18,394,974	17,528,733	▲ 866,241	95.3%	3.0%	3.2%
14. 予 備 費	100,000	100,000	0	100.0%	0.0%	0.0%
<b>合 計</b>	<b>605,741,152</b>	<b>553,972,551</b>	<b>▲ 51,768,601</b>	<b>91.5%</b>	<b>100.0%</b>	<b>100.0%</b>

# 平成17年度当初予算 歳入内訳一覧表 (一般会計)

(単位:千円)

区 分	H16当初	H17当初	増 減 (B)-(A)	対前年度比 (B/A)	構 成 比	
	(A)	(B)			H16 当初	H17 当初
<b>1. 自主財源</b>	198,552,212	173,825,263	▲ 24,726,949	87.5%	32.8%	31.4%
" (除基金繰入金)	159,161,111	159,417,109	255,998	100.2%	26.3%	28.8%
(1) 県 税	59,549,138	59,590,667	41,529	100.1%	9.8%	10.7%
(2) 地方消費税清算金	14,116,791	14,633,586	516,795	103.7%	2.3%	2.6%
(3) 分担金及び負担金	6,612,733	5,333,252	▲ 1,279,481	80.7%	1.1%	1.0%
(4) 使用料及び手数料	5,676,551	5,406,860	▲ 269,691	95.2%	0.9%	1.0%
(5) 財産収入	1,486,018	1,646,452	160,434	110.8%	0.3%	0.3%
(6) 寄付金	0	0	0	—	0.0%	0.0%
(7) 繰入金	40,297,873	16,555,488	▲ 23,742,385	41.1%	6.7%	3.0%
" (除基金繰入金)	906,772	2,147,334	1,240,562	236.8%	0.1%	0.4%
(8) 繰越金	1,000,000	1,000,000	0	100.0%	0.2%	0.2%
(9) 諸収入	69,813,108	69,658,958	▲ 154,150	99.8%	11.5%	12.6%
<b>2. 依存財源</b>	407,188,940	380,147,288	▲ 27,041,652	93.4%	67.2%	68.6%
(1) 地方譲与税	4,320,000	7,130,000	2,810,000	165.0%	0.7%	1.3%
(2) 地方特例交付金	2,021,000	5,601,000	3,580,000	277.1%	0.3%	1.0%
(3) 地方交付税	176,300,000	180,443,000	4,143,000	102.3%	29.1%	32.6%
" (含臨時財政対策債)	208,000,000	204,934,000	▲ 3,066,000	98.5%	34.3%	37.0%
(4) 交通安全対策特別交付金	290,000	300,000	10,000	103.4%	0.0%	0.0%
(5) 国庫支出金	117,318,951	100,031,288	▲ 17,287,663	85.3%	19.4%	18.1%
(6) 県 債	106,938,989	86,642,000	▲ 20,296,989	81.0%	17.7%	15.6%
" (除臨時財政対策債)	75,238,989	62,151,000	▲ 13,087,989	82.6%	12.4%	11.2%
<b>合 計</b>	605,741,152	553,972,551	▲ 51,768,601	91.5%	100.0%	100.0%

# 平成17年度当初予算 性質別経費内訳一覧表 (一般会計)

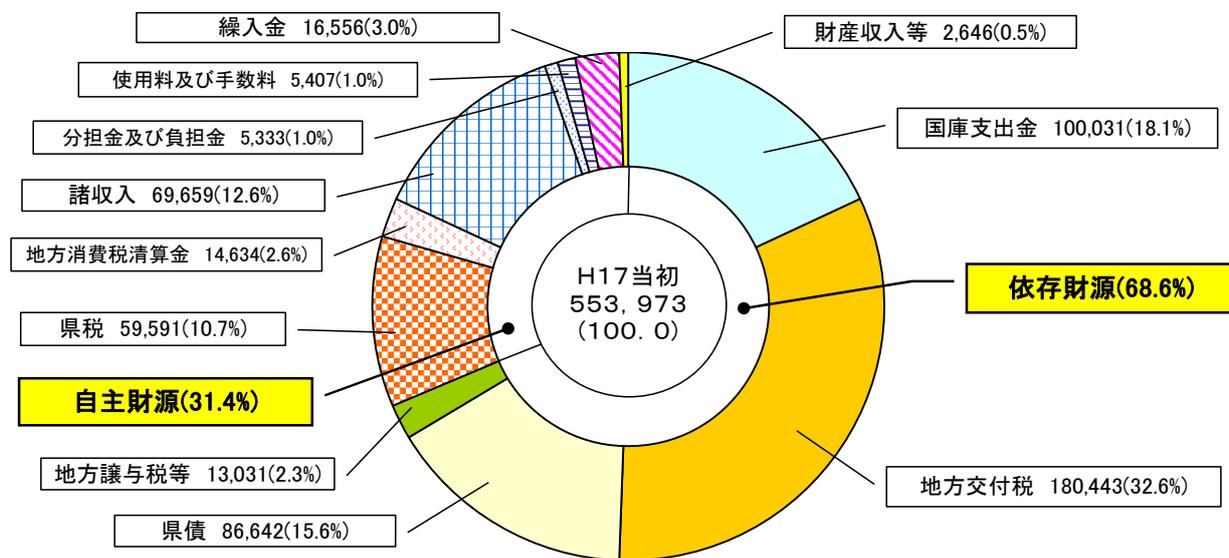
(単位：千円)

区 分	H16当初 (A)	H17当初 (B)	増 減 (B)－(A)	対前年度比 (B/A)	構 成 比	
					H16 当初	H17 当初
1. 義務的経費	271,135,834	254,008,624	▲ 17,127,210	93.7%	44.7%	45.9%
(1) 人件費	139,283,785	131,621,164	▲ 7,662,621	94.5%	23.0%	23.8%
(2) 公債費	106,848,777	98,288,261	▲ 8,560,516	92.0%	17.6%	17.7%
" (除NTT債)	103,946,372	96,844,967	▲ 7,101,405	93.2%	17.2%	17.5%
(3) 扶助費	25,003,272	24,099,199	▲ 904,073	96.4%	4.1%	4.4%
2. 普通建設事業費	184,000,498	152,270,798	▲ 31,729,700	82.8%	30.4%	27.5%
" (除合併市町村支援交付金)	172,000,498	149,270,798	▲ 22,729,700	86.8%	28.4%	26.9%
(1) 補助事業費	85,136,303	70,365,316	▲ 14,770,987	82.7%	14.1%	12.7%
(2) 単独事業費	82,548,864	65,127,520	▲ 17,421,344	78.9%	13.6%	11.8%
" (除合併市町村支援交付金)	70,548,864	62,127,520	▲ 8,421,344	88.1%	11.6%	11.2%
(3) 直轄事業負担金	13,720,334	14,079,289	358,955	102.6%	2.3%	2.5%
(4) 同級他団体事業負担金	59,250	29,735	▲ 29,515	50.2%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	2,535,747	2,668,938	133,191	105.3%	0.4%	0.5%
3. 災害復旧事業費	5,976,589	6,013,800	37,211	100.6%	1.0%	1.1%
(1) 補助事業費	5,911,989	5,937,316	25,327	100.4%	1.0%	1.1%
(2) 単独事業費	60,000	60,000	0	100.0%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	4,600	16,484	11,884	358.3%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0	0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	55,709,329	54,035,159	▲ 1,674,170	97.0%	9.2%	9.8%
5. 貸付金	62,094,533	61,676,479	▲ 418,054	99.3%	10.3%	11.1%
6. その他	26,824,369	25,967,691	▲ 856,678	96.8%	4.4%	4.6%
合 計	605,741,152	553,972,551	▲ 51,768,601	91.5%	100.0%	100.0%

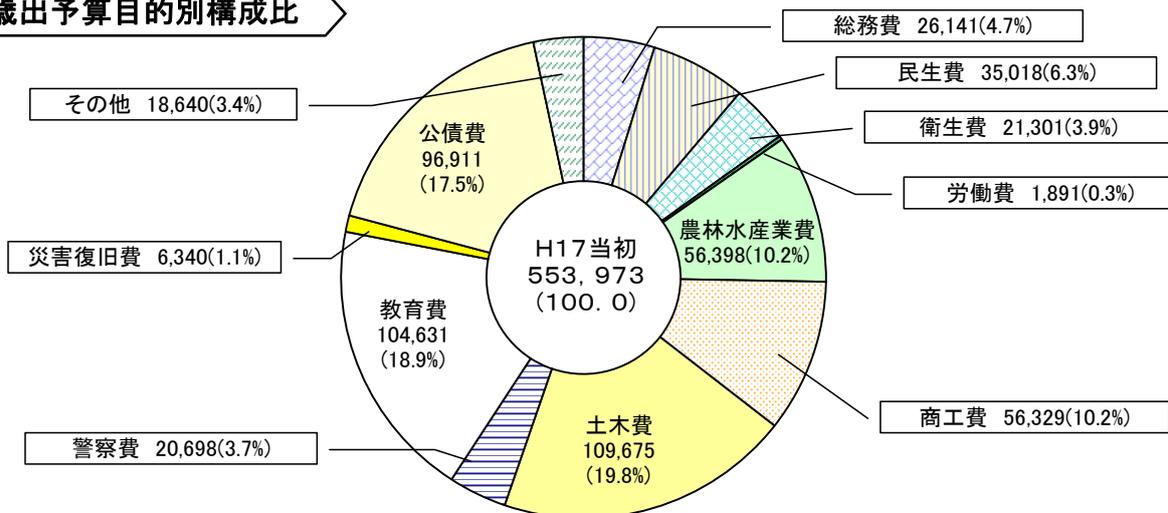
# 平成17年度当初予算 歳入・歳出構成内訳

## 歳入予算款別構成比

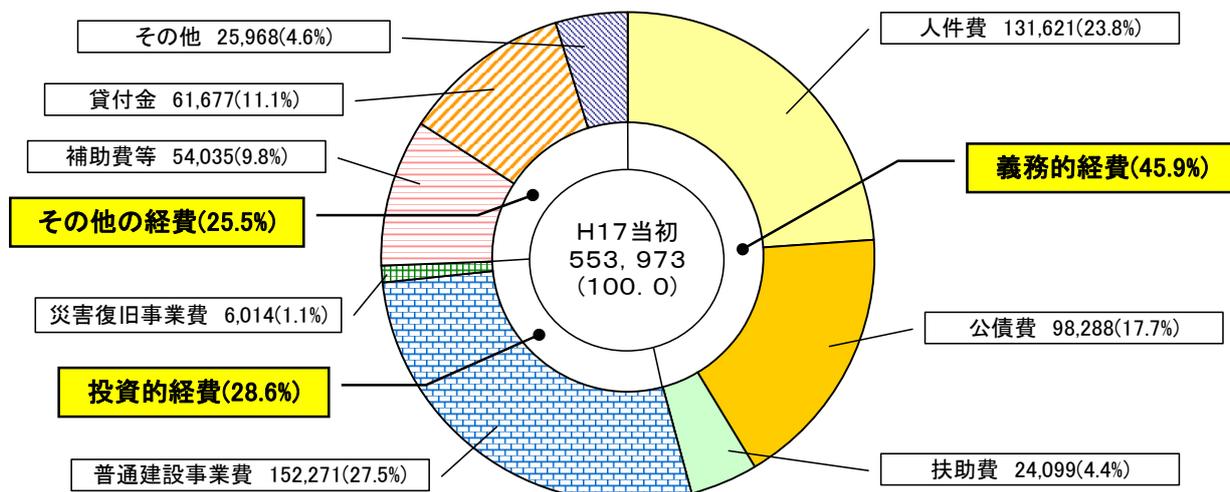
単位：百万円



## 歳出予算目的別構成比



## 歳出予算性質別構成比



# 平成17年度当初予算における中期財政改革の取組による収支改善額

区分	基本方針における収支改善目標額	H17当初予算での収支改善額	主な内訳
<b>I 行政の効率化・スリム化</b>	60億円	61億円	
総人件費の抑制	59億円	54億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・給与のカット率アップ (▲21億円)</li> <li>・給与カットの諸手当連動 (▲19億円)</li> <li>・手当の見直し (▲4億円)</li> <li>・職員定員の削減 (▲8億円)</li> <li>・嘱託職員の削減 (▲2億円)</li> <li>・さらに執行段階で時間外手当縮減(▲5億円)</li> </ul>
内部管理経費縮減、外郭団体の見直し	1億円	7億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公の施設に係る指定管理者制度の導入 など</li> </ul>
<b>II 事務事業の見直し・削減</b>	80億円	87億円	
公共事業枠、部局調整枠	50億円	52億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助公共・単独公共シーリング設定 (▲15%、▲10億円)</li> <li>・一般施策経費シーリング設定 (▲30%、▲34億円)</li> <li>・奨励的県単独補助金のゼロベース見直し</li> <li>・経常経費等シーリング設定 (▲5%、▲8億円)</li> </ul>
重点化予算枠、特別需要枠、地域予算枠	20億円	13億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規事業枠措置 (+4億円)</li> <li>・石見高等技術校(仮称)の延期 (▲14億円)</li> <li>・新行政システム整備の凍結 (▲4億円)</li> <li>・生活バス路線確保対策交付金 (▲1億円)</li> </ul>
義務的経費等	10億円	22億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉医療・乳幼児医療助成金 (▲2億円)</li> <li>・特別会計繰出金見直し (▲8億円)</li> <li>・企業会計繰出金・貸付金見直し(▲12億円)</li> </ul>
<b>歳出予算 計</b>	<b>140億円</b>	<b>148億円</b>	
<b>III 財源の確保</b>	5億円	5億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・核燃料税の更新(税率アップ) (+1.7億円)</li> <li>・産業廃棄物減量税導入 (+0.9億円)</li> <li>・水と緑の森づくり税導入 (+1.4億円)</li> <li>・土地売却増 (+1億円)</li> </ul>
その他歳入予算 計	—	12億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方交付税 (+21億円)</li> <li>・県税(新税等除き)等 (▲12億円)</li> <li>・しまね長寿社会振興財団解散に伴う受入金 (+19億円)</li> </ul>
<b>緊急避難措置</b>	50億円	32億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・借換債発行による公債費減</li> </ul>
<b>基金取崩し額</b>	112億円	110億円	

※中期財政改革基本方針における収支改善目標額には、別途執行節減努力等決算段階での収支改善額50億円が掲げられている。

## H17年度普通交付税(臨時財政対策債含む)の見込み

### ■総務省指示伸率を踏まえた推計

(単位:百万円)

項 目	H16算定	H17見込み	増 減	伸 率
普通交付税+臨時財政対策債	210,115	203,393	▲ 6,722	▲ 3.2%
普通交付税	178,309	178,902	593	+0.3%
臨時財政対策債	31,806	24,491	▲ 7,315	▲ 23.0%

※「H16算定」… 当初算定ベース

### ○総務省指示伸率

- ・ 経常経費 ▲1.5%
- ・ 投資的経費(事業費補正除き) ▲10.5%
- ・ 臨時財政対策債 ▲23.0%

### 参 考

### ○中期財政見通しとの比較

(単位:百万円)

中期財政見通し	今回推計	増 減	
201,257	203,393	2,136	+1.0%

### ○伸率の比較

中期財政見通し: ▲4.2% → 地財計画: ▲4.5% → 今回推計: ▲3.2%  
(H16.10月)

## 税源移譲に結びつく国庫補助負担金改革状況(H17改革分)

### 1. 総括

#### (1)全国総額

◆国庫補助負担金改革額	11,239億円		◇左に対応した税源移譲	11,160億円
①義務教育国庫負担金(暫定分)	4,250億円	⇒	①税源移譲予定特例交付金	4,250億円
②上記以外の国庫補助負担金	6,989億円	⇒	②所得譲与税	6,910億円

#### (2)本県影響

◆国庫補助負担金改革額	6,888百万円		◇左に対応した税源移譲等	6,888百万円
①義務教育国庫負担金(暫定分)	3,656百万円	⇒	A 税源移譲	6,401百万円
②その他	3,232百万円	⇒	①税源移譲予定特例交付金	3,656百万円
県実施分	3,570百万円		②所得譲与税	2,745百万円
市町村実施分	▲ 338百万円		B 普通交付税措置	487百万円

### 2. 個別国庫補助負担金の改革状況(主なもの)

#### (1)税源移譲予定特例交付金対応分

省庁	国庫補助負担金名	実施主体	全国総額(億円)	本県影響(百万円)	備考
文科省	義務教育費国庫負担金(暫定分)	県	4,250	3,656	

#### (2)所得譲与税対応分

##### ◇県実施分

省庁	国庫補助負担金名	実施主体	全国総額(億円)	本県影響(百万円)	備考
文科省	高等学校等奨学事業費補助金	県	42	51	
厚労省	国民健康保険国庫負担(負担増分)	県	5,449	3,238	
農水省	農業近代化資金利子補給等補助金	県	32	25	
国交省	公営住宅家賃対策等補助(うち公営住宅家賃収入補助)	県	320	117	H17,H18で縮減
環境省	環境監視調査等補助金(うち水質汚濁等郊外対策費)	県	26	12	

##### ◆市町村実施分

省庁	国庫補助負担金名	実施主体	全国総額(億円)	本県影響(百万円)	備考
厚労省	養護老人ホーム等保護費負担金	市町村	567	—	一般財源▲252
	医療施設運営費等補助金(うち病院群輪番制病院運営事業)	市町村	35	57	一般財源▲57

# 使用料・手数料改定一覧表

## 1 使用料の改正・設定

(単位：円)

### (1) 授業料

・国立大学法人の授業料の標準額改正に連動した改定

名称	区分	根拠条例	現行単価	改定単価
大学授業料	一般学生(年額)	島根県立大学条例	520,800	535,800
	研究生、特別聴講生等		上記に準じて改定	
短期大学 授業料	一般学生(年額)	島根県立短期大学条例	379,200	390,000
	研究生、特別聴講生等		上記に準じて改定	

## 2 手数料の改正・設定

### (1) 運転免許手数料

・道路交通法施行令の改正に伴う改定

名称	根拠条例	現行単価	改定単価
免許証交付手数料	警察に関する手数料条例	1,750	1,650
免許証再交付手数料		3,350	3,200
免許証更新手数料		2,250	2,100

### (2) 許認可等手数料

・道路法、砂利採取法の改正に伴う改定、及び薬事法及び採血及び供血あつせん業取締法の一部を改正する法律等の改正に伴う区分の新設等

名称	根拠条例	現行単価	改定単価
道路法関係手数料 (特殊車両通行許可申請手数料)	島根県手数料条例	1件(5経路) 1,500	1経路 200
砂利採取法関係手数料 (砂利採取認可申請手数料)		37,000	37,700
薬事法関係手数料 (医薬品製造販売許可手数料 等)		90~195,200	90~213,000

### (3) 改良普及員、及び林業改良指導員資格試験手数料

・農業改良助長法、及び森林法の一部改正に伴い、国において試験実施される普及指導員及び林業普及指導員への統合により県試験条例の廃止

名称	根拠条例	現行単価	改定単価
改良普及員資格試験手数料	島根県改良普及員資格試験に関する条例	3,600	廃止
林業改良指導員資格試験手数料	島根県林業改良指導員資格試験に関する条例	3,600	廃止

## 3 影響額

使用料	17,769千円
手数料	▲20,153千円
合計	▲2,384千円

# 県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

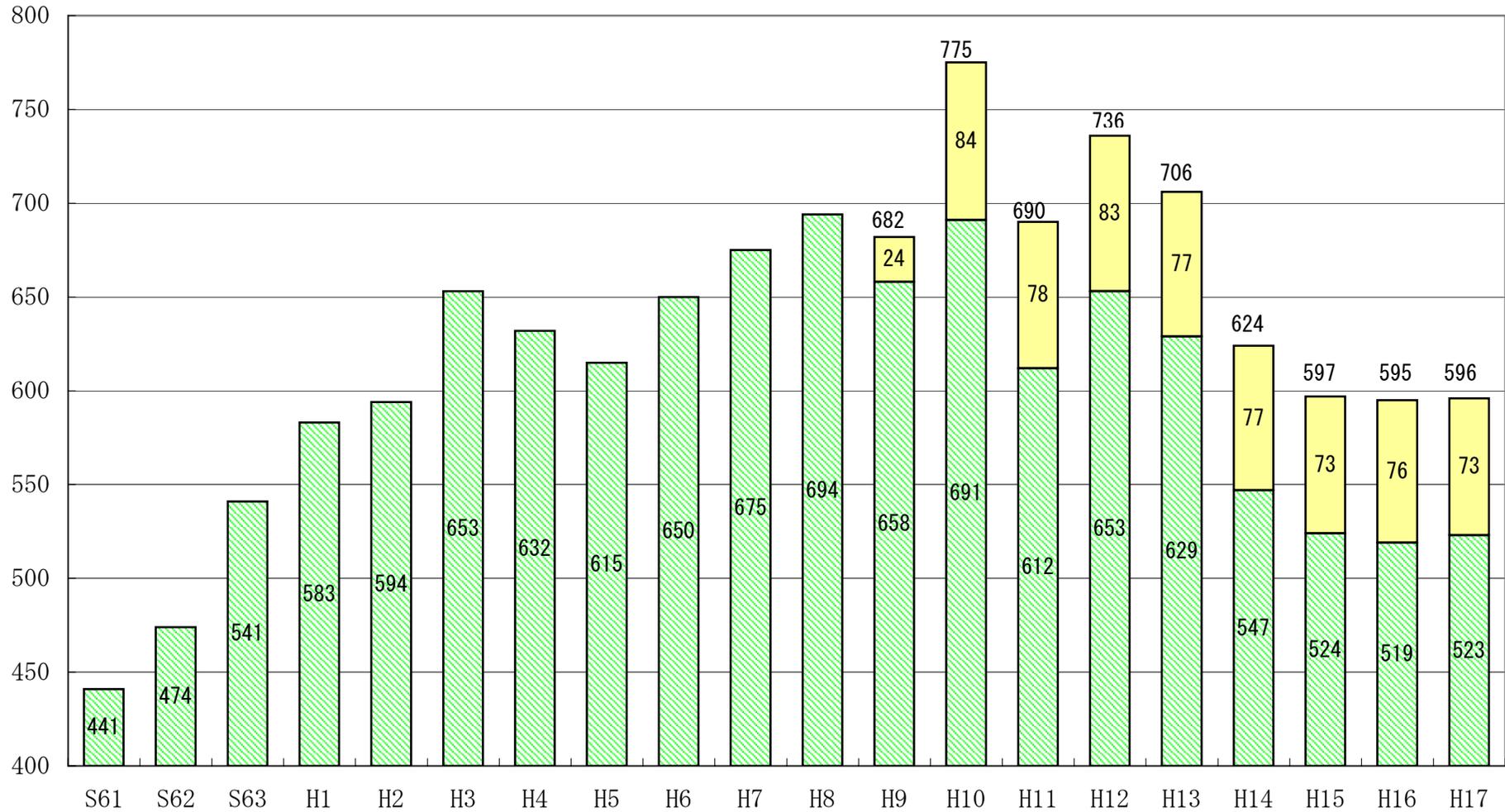
年度	当 初		6月補正		9月補正	12月補正 (下段・総与)	2月補正	そ の 他	最終専決後
	(◎骨格)	対前年 当初比		前年比					
62	◎ 338,890	▲ 3.7	20,774	2.2	2,338	3,123 (内給与 1,403)	1,519	9/ 1 17,143 (内公共事業 16,972) 12/21 27	389,129
63	370,435	( 9.3) * 3.0			24,862 (内災害復旧 13,737)	16,472 (内給与 2,305)	▲355	8/ 2 7,097 (内災害復旧 3,504)	421,497
H 元	405,016	9.3			8,755	6,212 (内給与 3,920)	1,160	7/31 30 1/24 384 3/25 10,195	436,742
2	446,260	10.2			1,342	6,609 (内給与 6,609)	▲587		457,135
3	◎ 457,897	2.6	27,307	8.7	7,323	7,396 (内給与 4,788)	▲382	10/18 1,053	503,300
4	515,582	(12.6) * 6.3			28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (渇水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	( 4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、下水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	( 1.5) *▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) *▲3.8			▲1,315	1,041			
17	553,973	▲ 8.5							

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の\*は、対前年度6月補正後予算対比  
3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比

# 県税収入額の推移

決算額（億円）

■ その他 ■ 地方消費税

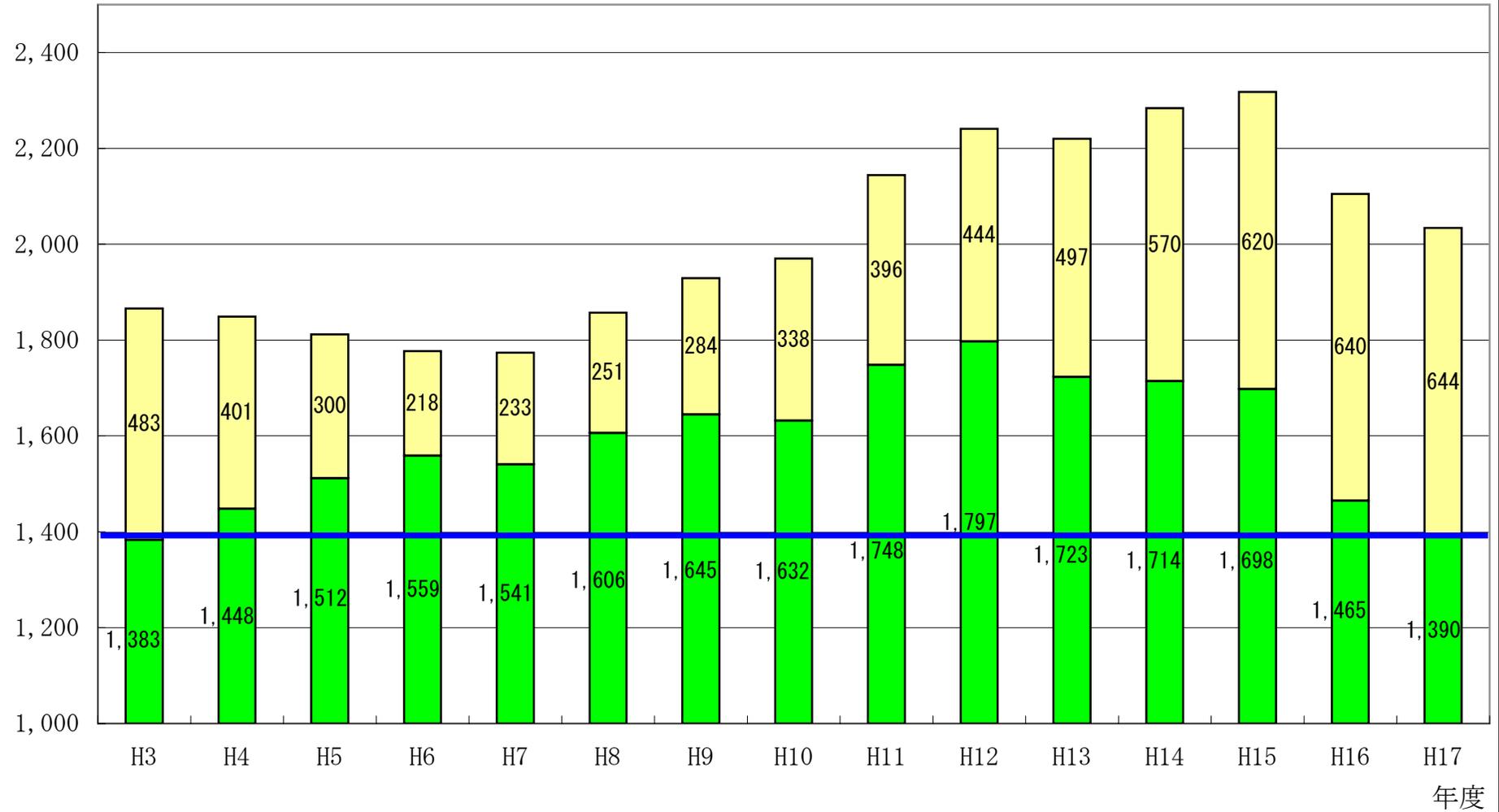


※H16、H17は当初予算額

# 交付税額（臨財債含む）の推移

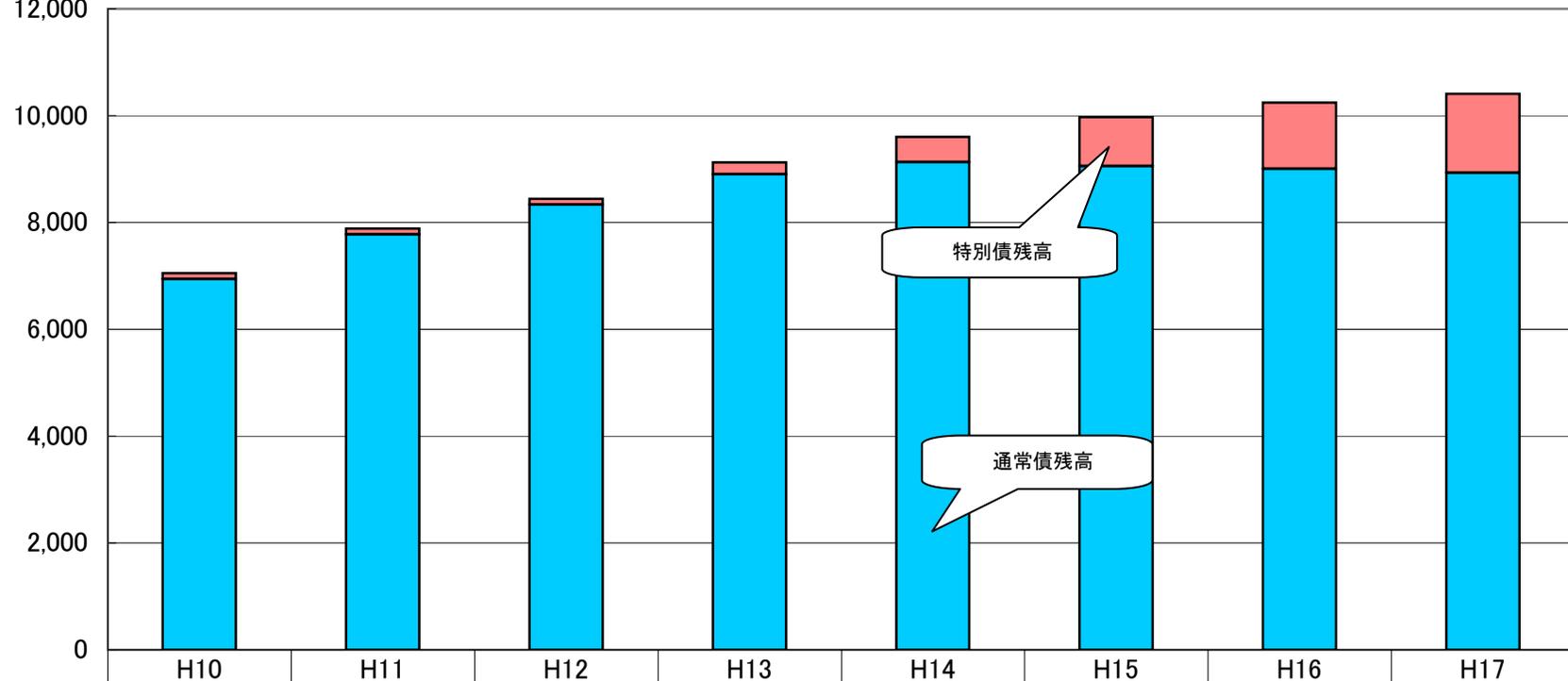
交付税額（億円）

■自由に使える交付税 ■公債費・事業費補正



## 県債残高の推移 (一般会計ベース) H17当初反映後

(単位: 億円)  
12,000



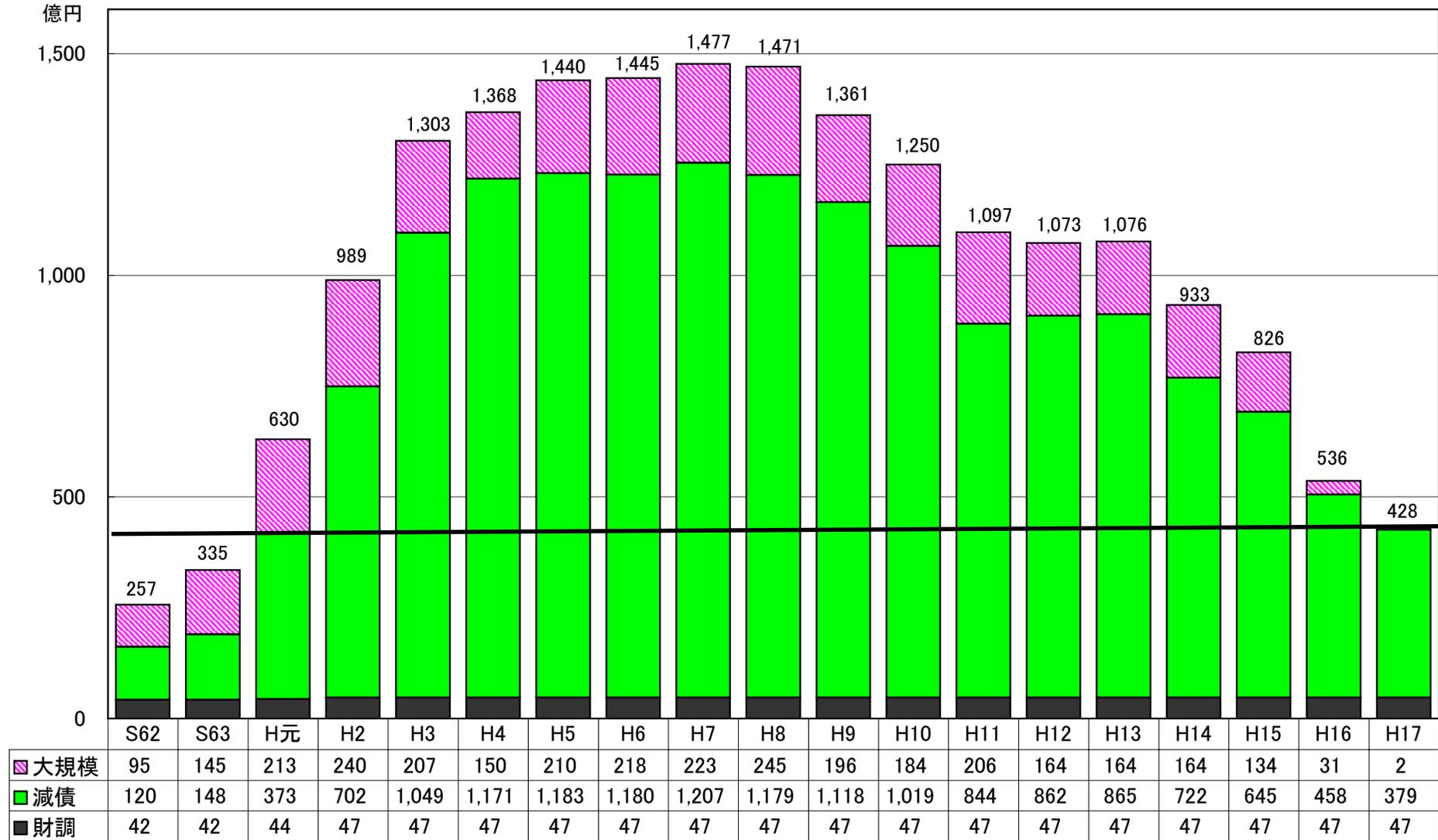
残高(特別債)	108	109	105	222	472	915	1,236	1,476
残高(通常債)	6,946	7,777	8,338	8,905	9,131	9,056	9,006	8,933

**【ベース】**

- NTT債を除く、借換債含む
- 種 別 ○特別債: 臨時財政対策債、減税補てん債、  
臨時税収補てん債
- 通常債: 特別債を除くもの

合 計	9,971	10,242	10,409
-----	-------	--------	--------

# 財政調整基金等の推移



※S62からH15年度までは決算額、H16年度は12月補正後予算額(但し大規模基金は決算見込額)、H17年度は当初予算額